

事業名：委員会行政調査旅費

議会事務局

政策	99 政策の総合推進			戦略				
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・ 常任委員（予算決算常任委員会を除く。）、議会広報広聴委員、議会運営委員及び正副議長

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	委員	人	24	21	24	45
対象指標 2	委員会数	委員会	3	2	3	5

手段（事務事業の内容、やり方）

・ 各委員会が所管する施策・事業等に関する先進事例等の調査を実施する。
 ・ 各委員会ごとに事務局職員が随行する。
 ・ 任期1年目・3年目は常任委員会（予算決算常任委員会を除く。）、2年目・4年目は議会運営委員会及び議会広報広聴委員会の調査。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	調査自治体数	自治体	9	0	0	18
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・ 所管する施策・事業等に関する先進事例等を調査することにより、議員の見識や資質を高め、委員会審査・調査等の活動に寄与する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	調査項目数	項目	9	0	0	18
成果指標 2						

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	2,180	0	2,493	5,079
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	1,520	1,554
総事業費 (A+B)		千円	3,717	1,526	4,013	6,633

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	・ 常任委員会（予算決算常任委員会を除く。）、議会広報広聴委員会、議会運営委員会、及び正副議長による先進自治体の調査	・ 調査旅費 5,079千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	通常は、幹事長会議申合せにより、4年の任期中、1年目と3年目に常任委員会が、2年目と4年目に広報広聴委員会と議会運営委員会が先進地行政調査を行っているが、令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、行政調査を中止した。このため、令和4年度は、全ての委員会（予算決算常任委員会を除く。）で行政調査を実施し、議員の見識や資質の向上、委員会審査・調査等の活動の活性化に努める。

事業名：政務活動費

議会事務局

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

会派

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1	会派数	会派	6	6	6	5
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

市政に関する調査研究等を行うため、江別市議会政務活動費の交付に関する条例により定められた額（1人当たり月15,000円×12か月）を各会派に交付する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	3,423	974	4,500	4,500
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地方分権の進展に伴い、議会と議員の活動がより重要となっていることから、政策の調査・研究等の活動を促進する。

指標名		単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1	先進地行政調査の実施箇所	箇所	26	0	4	15
成果指標 2	研修会等の参加人数	人	8	6	25	25

事業費の推移		単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)		千円	3,423	974	4,500	4,500
正職員人件費 (B)		千円	1,537	1,526	1,520	1,554
総事業費 (A+B)		千円	4,960	2,500	6,020	6,054

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	・各会派に対する政務活動費の交付	・政務活動費 4,500千円	

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：議会だより発行

議会事務局

政策	99 政策の総合推進			戦略				
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策				
開始年度	昭和60年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（世帯）

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 世帯数	世帯	57,929	58,668	58,668	59,100
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

・議会での議決結果や一般質問の内容等を要約した広報誌を年4回発行し、自治会を通じて各世帯へ配布する。
 ・未配布世帯に対する周知のため、公民館や情報図書館等の公共施設に配置しているほか、ホームページにも掲載している。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 1回当たり平均配布・設置部数	部	42,175	42,277	42,300	42,600
活動指標 2 1回当たり発行部数	部	42,600	42,600	42,800	43,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

議会で決まったことや議会の活動について分かりやすく広報することによって、市民の関心を高める。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 配布率	%	73	72	75	75
成果指標 2					

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	2,469	3,172	3,187	3,202
正職員人件費 (B)	千円	6,534	6,485	6,462	6,603
総事業費 (A+B)	千円	9,003	9,657	9,649	9,805

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 ・議会だよりの発行	・議会だよりの印刷経費 3,202千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 議会改革関連等経費

議会事務局

政策	99 政策の総合推進			戦略				
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
対象指標 1 市民	人	119,510	119,883	119,883	119,777
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

本会議のライブ中継及び録画配信を行うほか、市民と議会の集いの実施や議会のICT化についての検討を進めるなど議会改革に取り組む。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
活動指標 1 議会改革の取組件数	件	8	3	5	5
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

議会活動の積極的な情報公開や議会運営の効率化等により、議会運営に対する市民の理解を深める。

指標名	単位	31年度実績	2年度実績	3年度実績見込み	4年度予算
成果指標 1 ライブ中継及び録画配信へのアクセス件数	件	4,668	4,843	4,000	4,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	31年度実績	2年度実績	3年度予算	4年度予算
事業費 (A)	千円	429	108	147	148
正職員人件費 (B)	千円	2,306	2,289	2,281	2,330
総事業費 (A+B)	千円	2,735	2,397	2,428	2,478

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度 ・インターネットによるライブ中継及び録画配信の実施 ・政務活動費明細の公開 ・行政調査報告書の公開 ・市民と議会の集いの開催 ・委員会録のインターネット公開	・議会用光回線維持経費 97千円

4年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	